

Title	アウトリーチ活動における研究機関と研究者の相互連携
Author(s)	小林, 俊哉; 緒方, 三郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 1012-1015
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11877
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

アウトリーチ活動における研究機関と研究者の相互連携

○小林 俊哉 九州大学 緒方 三郎 北陸先端科学技術大学院大学

はじめに

平成 22 年 3 月までに実施した大学等の国内研究機関向け質問票調査で入手したデータを基に、研究機関とそこに所属する研究者のアウトリーチ活動における相互作用の検討を行った。特に研究機関が広報の専門部署を設けて組織的にアウトリーチ活動を推進している場合の所属研究者の協力の度合い、また研究機関の広報担当者の意識の状態が研究機関の広報活動のアクティビティに及ぼす影響に焦点を当てて分析を行った。これらは研究機関の科学コミュニケーション活動の活性化を支える重要な要素と考えられる。その結果を報告する。

1 調査研究の背景

東日本大震災直後の平成 23 年 8 月 19 日に閣議決定された、第 4 期科学技術基本計画の「V. 社会とともに創り進める政策の展開」の「2. 社会と科学技術イノベーションとの関係深化（2）科学技術コミュニケーション活動の推進」の本文には「科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくには、研究開発活動や期待される成果、さらには科学技術の現状と可能性、その潜在リスク等について、国民と政府、研究機関、研究者との間で認識を共有することができるよう、双方向のコミュニケーション活動等をより一層積極的に推進していくことが重要である。このため、研究者による科学技術コミュニケーション活動、科学館や博物館における様々な科学技術に関連する活動等をこれまで以上に積極的に推進する。また、これにより、科学技術に関する知識を適切に捉え、柔軟に活用できるよう、国民の科学技術リテラシーの向上を図る」とある¹。

第 1 期科学技術基本計画が平成 8 年にスタートして以降、第 3 期基本計画終了（平成 23 年 3 月）まで累計で 56 兆円の公的資金が科学研究費補助金その他の公的助成として国内の大学や研究機関に支出され、そのために科学研究の成果を分かりやすく納税者である国民に情報発信することが求められるようになった。また科学研究への国民の理解と期待に応じていくというミッションをも合わせて科学研究者は求められるようになっていく。こうした社会的背景の下で大学等研究機関の広報業務・部門の役割は益々重要になってきている。

そこで研究機関の広報を定常業務とする担当者へのアンケート調査を実施し、今後の望ましい研究機関の社会との双方向のコミュニケーションのあり方を明らかにすることを目指した。

2 国内研究機関向け質問票調査の概要

本報告では、研究代表者が実施した科研費補助金基盤研究（C）「定量的研究機関評価・研究評価のための『アウトリーチ指数』開発可能性の研究」において、平成 22 年 3 月に実施した大学等の国内研究機関向け質問票調査で入手したデータ分析を中心に行った。調査の概要は次の通り。

【調査対象】

国公立大学等合計 150 件。その内訳は、国立大学 109 件（内、附置研究所等 50 件）、公立大学 9 件、私立大学 24 件、大学共同利用研究機関 1 件、独立行政法人研究機関 7 件の合計 150 件であった。平成 20 年度科研費補助金採択大学等研究機関 817 件から上記の大学・研究機関 150 件を抽出した。科研費等公的資金採択の受けている研究機関は、アウトリーチ活動の実施がより強く求められると想定されたためである。本調査は平成 22 年 3 月に実施し、93 件（回収率 62%）の回収を得ることができた。

【回答者】

本質問票調査においては、日本国内の主な国公立大学、大学共同利用研究機関、独立行政法人

¹ 文部科学省 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf

研究機関の経営責任者（学長、理事長等）に送付した。国立大学では附置研究所等がある場合、学長以外に附置研究所等の所長にも送付している。質問票調査の回答者として調査対象研究機関の広報部門の責任者を指定した。広報部門を独立のセクションとして設けていない場合を想定して、実際に広報業務を担っておられる方に回答していただきたい旨を同封の依頼状に明記した。

【調査項目】

調査項目は本報告に該当する箇所として以下の4点を設定した。

1) アウトリーチ活動に関する広報担当者の意識と研究者の協力度合い

広報担当者がアウトリーチ活動を自己のミッションとして認識しているか否か。あわせて広報担当者の情報収集に、組織内の研究者は協力的か否かを問う設問を設定した。

2) マスメディアにおける被報道状況把握（モニタリング）の実態

広報担当者は所属研究機関のマスメディアにおける報道状況をどれだけ把握しているかを問う設問も設定した。これには所属研究機関の自発的な情報発信のほかに、報道機関による独自取材の結果の情報発信も含まれる訳である。広報担当者が、そうした報道に現れる被報道状況を定性的、定量的に把握しているか否かの設問を設定した。

同時にそうした被報道状況を定性的、定量的に把握した結果を所属研究機関の広報戦略立案に反映させているか否かを問う設問も設定した。

3) 広報戦略立案への研究組織経営層の関与の度合

最後に広報担当者が所属研究機関の広報戦略立案に当たって、研究組織経営層がどれだけ関与しているかを問う設問も設定した。この他に、広報担当者は、当該研究組織のリスクマネジメントについて、具体的な対策を用意しているか。特に研究組織内で不祥事等が発生した場合のマニュアル等が整備されているか否かを問う設問も準備した。特に研究機関のアウトリーチ活動は社会と研究機関の双方向のコミュニケーション活動であることから広報担当者と研究者の役割分担についての意識を問う設問も設定した。

4) 大学等研究機関の外部社会のニーズの情報収集方策

アウトリーチ活動の重要なポイントである大学等研究機関の外部の社会的ニーズ（解決されるべき社会的課題や技術的課題）に関する情報を収集する何らかの方策を推進しているかを問う設問を設定した。

なお本調査を実施した直後の、平成22年の第25回研究・技術計画学会にて、単純集計結果を基に報告を行った²。今回は調査結果の深堀を基に新しい知見を報告するものである。

3 調査結果

分析にはIBM SPSS Statistics Ver.21.0を使用しクロス集計を行った。

以下、1) 広報担当者の意識と研究者の協力度合い、2) マスメディアにおける被報道状況把握（モニタリング）の実態、3) 広報戦略立案への研究組織経営層の関与の度合の、4) 大学等研究機関の外部社会のニーズをいかに取り込むか、それぞれについて分析結果を報告する。

まず広報担当者がアウトリーチ活動は広報部門と研究者が共同で取り組むべきミッションであると認識している研究機関は、その所属研究者がアウトリーチ活動に協力的な割合が約75%と非常に高いことが判明した。この結果には χ^2 二乗検定により有意差が認められた（ $P=0.000$ ）。表1に結果を示す。

次にマスメディアの報道を組織的にモニタリングしている大学等研究機関では、研究者がアウトリーチ活動に協力的な割合が約64%と非常に高いことが判明した。この結果には χ^2 二乗検定により有意差が認められた（ $p=0.054$ ）。以上の分析結果から、大学等研究機関において、研究者のアウトリーチ活動への積極性と所属研究機関の組織的関与が密接に関連していることが判明した。表2に結果を示す。

そして、大学等研究機関の経営層（理事等）が、広報活動の運営に積極的に関与している場合に、

²小林 俊哉 緒方 三郎「アウトリーチ活動実態の研究機関評価への利用可能性」研究・技術計画学会 第25回年次学術大会 2010年10月9日 東京 亜細亜大学

所属研究者のアウトリーチ活動への協力が強い割合は 60.2%と高いことが判明した。この結果には χ^2 乗検定により有意差が認められた ($p=0.005$)。表 3 に結果を示す。

表 1 研究者の協力度合いと広報担当者の役割認識のクロス表

			アウトリーチの役割			合計
			広報部門が取り組む	研究者の仕事	不明	
研究者の協力度合い	協力的	度数	68	0	0	68
		%	74.7%	0.0%	0.0%	74.7%
	非協力的	度数	9	0	2	11
		%	9.9%	0.0%	2.2%	12.1%
	不明	度数	7	2	3	12
		%	7.7%	2.2%	3.3%	13.2%
合計		度数	84	2	5	91
		%	92.3%	2.2%	5.5%	100.0%

表 2 研究者の協力度合いとモニタリング有無のクロス表

			モニタリング有無		合計
			実施	不実施	
研究者の協力度合い	協力的	度数	59	10	69
		%	64.1%	10.9%	75.0%
	非協力的	度数	10	1	11
		%	10.9%	1.1%	12.0%
	不明	度数	7	5	12
		%	7.6%	5.4%	13.0%
合計		度数	76	16	92
		%	82.6%	17.4%	100.0%

表 3 経営層の関与の度合いと研究者の協力度合いのクロス表

			経営層の関与の度合い			合計
			強い	弱い	不明	
研究者 の協力度 合い	協力的	度数	53	14	0	67
		%	60.2%	15.9%	0.0%	76.1%
	非協力的	度数	8	2	1	11
		%	9.1%	2.3%	1.1%	12.5%
	不明	度数	4	4	2	10
		%	4.5%	4.5%	2.3%	11.4%
合計		度数	65	20	3	88
		%	73.9%	22.7%	3.4%	100.0%

最後に、広報担当者が外部社会のニーズを取り込むことは広報部門のミッションであると認識している（広報部門が研究者と協働すべきと考える研究機関も含めて）大学等研究機関は研究者がアウトリーチ活動に協力的な割合が**59.8%**と高いことが判明した。この結果には χ^2 乗検定により有意差が認められた（ $P=0.044$ ）。表4に結果を示す。

表4 協力性 と 外部ニーズ取り込み のクロス表

			外部ニーズ取り込み			合計
			広報の仕事	広報の仕事ではない	不明	
研究者の協力度合い	協力的	度数	55	10	4	69
		%	59.8%	10.9%	4.3%	75.0%
	非協力的	度数	6	3	2	11
		%	6.5%	3.3%	2.2%	12.0%
	不明	度数	5	4	3	12
		%	5.4%	4.3%	3.3%	13.0%
合計		度数	66	17	9	92
		%	71.7%	18.5%	9.8%	100.0%

4 調査結果の考察

以上の調査結果をまとめると、大学等研究機関の経営層（学長、理事等）が、広報活動の運営に積極的に関与している場合に、所属研究者のアウトリーチ活動への協力度合いが高い割合は**60.2%**と高く、広報担当者がアウトリーチ活動は広報部門のミッションであると認識している研究機関は、その所属研究者がアウトリーチ活動に協力的な割合が約**75%**と非常に高いことも判明した。さらにマスメディアの報道を組織的にモニタリングしている大学等研究機関では、研究者がアウトリーチ活動に協力的な割合が約**64%**とこれも高いことが判明した。終わりに、広報担当者が外部社会のニーズを取り込むことは広報部門のミッションであると認識している大学等研究機関は研究者がアウトリーチ活動に協力的な割合が、これも約**60%**と高いことが判明した。

以上の分析結果から、大学等研究機関において、所属研究機関の組織的関与と研究者のアウトリーチ活動への積極性が密接に関連していることが判明した。

なお本分析は、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（C）「研究者・研究機関職員のアウトリーチ・スキル向上要件の研究（課題番号：23501061）」の助成を得て実施したものである。